

建設技能者を大切にせる企業の自主宣言

当社は、建設産業の担い手確保のため、以下のように建設技能者の処遇改善に向けて取り組むことを宣言します。

(1. 労務費確保・賃金支払い等のための取組)

自社様式の見積書については、労務費、材料費等の内訳を明示した見積書を作成する

下請事業者から提出される労務費、材料費等の内訳が明示された見積書の内容を考慮・尊重する。

・下請事業者から提出される労務費、材料費等の内訳が明示された見積書について根拠なく値引きを行わない取り扱いを社内に通知し徹底する。

技能者の適切な処遇を確保するための取組を行う。

・自社技能者の月給制制度を導入する。

・工事現場毎に適した快適トイレを導入する。

担い手の育成取組を行う。

・自社の担い手に対する取組として、資格取得のための資金の補助等を実施。

国が建設工事に従事する者の適正な処遇の確保等を図るために行う調査に協力する。

(2. 建設キャリアアップシステムの活用)

雇用する全ての技能者について、詳細型の技能者登録を行う。

(3. 宣言企業との取引優先)

取引先の選定に当たり、宣言を行っていることを考慮する。

・取引先選定において、2社以上見積を取得し、条件が同じであった場合は、自主宣言を行っている社を選定する通知や取引先選定規程に記載等を行う。

(その他)

| 項目 | 具体的な取組内容 |
|------------|---|
| 生産性向上 | 現場作業におけるICT化を推進すること |
| 戦略的広報・若者育成 | 当社では、今後SNSを活用し、ICT施工や若手社員の働く姿等を積極的に発信することで、建設業の魅力を広く周知し、若年層の入職促進及び人材育成に取り組んでいく。 |
| | |
| | |
| | |

宣言日 2026年5月26日

取組開始日 2026年8月1日



企業名 徳建産業(有)

代表者名 宮崎 英治

取組開始日は、本宣言に記載されている複数の取組のうち最も開始が遅い日付を示している。
また、宣言日から1年以内で設定が可能な日付である。